

2022年6月1日  
DRONE FUND

## 日本初のドローン・エアモビリティ専門VC DRONE FUND が設立5周年 ～投資先は国内外で54社～

DRONE FUND（本社：東京都渋谷区、代表：千葉 功太郎、大前 創希）は、2022年6月1日に、設立5周年を迎えました。ドローン・エアモビリティ前提社会の実現に向けて、スタートアップへの出資・支援活動を加速させていきます。



### ■DRONE FUND の活動展開

2017年6月、DRONE FUNDは、「ドローン前提社会」の実現に向けて、スタートアップへの投資・支援活動を進めていくことを宣言しました。1号ファンド（調達：15.9億円）の投資先の1つである株式会社ACSL（旧社名：株式会社自律制御システム研究所）は、2018年12月に東証マザーズへの上場を実現しました。

2018年8月に設立した2号ファンド（調達：52億円）では、ドローンに加え、空飛ぶクルマ（エアモビリティ）や、海洋ロボット分野への投資・支援活動を推進してきました。産業戦略や制度設計を加速させるため、ファンド内に公共政策部門の編成を行いました。

2020年5月に設立した3号ファンド（調達：105.1億円）は、産業エコシステムの形成に向けて、機体やサービス、関連技術分野のスタートアップへの出資・支援活動を進めてい



## ■共同代表によるコメント

### DRONE FUND 創業者・代表パートナー 千葉功太郎：



今回、DRONE FUND が 5 周年を迎えることができ、非常にうれしく思っています。2017 年の活動当初は、ドローン特化のベンチャーキャピタルに対して、懐疑的な見方もありましたが、現在は世界でドローン・エアモビリティ産業を代表するベンチャーキャピタルの地位を確立することができました。また、3月に発表した3号ファンドのファイナルクローズ、4月に発表した村井先生のエグゼクティブアドバイザー就任など、次なる仕掛けに向けた体制構築を着々と進めています。

ドローンをはじめとしたテクノロジーで世界の課題を解決する DRONE FUND に、今後ともご期待いただき

たいと思います。

### DRONE FUND 共同創業者・代表パートナー 大前創希：



私ども DRONE FUND は、皆様の多大なるご支援を賜り本日 5 周年を迎えることができました。2017 年初夏、当時はドローンという空撮用途のセミプロユースの機体が市場に出回り始め、私もドローンによる映像制作を通して皆様に可能性の一端をお見せする所からスタートしました。当時産声を上げたベンチャー企業には 1 号ファンドから出資をさせて頂き、その中でも ACSL 社（当時の社名は自律制御システム研究所）が 2018 年 12 月に上場を果たすなど、日本国内においても盛り上がりを見せ始めた頃でもありました。

2022 年は空の産業革命に向けたロードマップ（※1）

では、レベル 4 フライトの解禁の年となり、日本におけるドローン・エアモビリティ技術の発展において歴史的な年になると想定されており、重要な節目を迎えるタイミングとなります。私どもは VC ファンドとしてベンチャー企業を支援し、日本の空の新たな時代の幕開けに貢献できるよう、これからも精進してまいります。引き続き皆様からの厚いご支援を賜れますと幸いです。

※1 2019 年 6 月 21 日発表 小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会

**【DRONE FUND について】**

正式名称：千葉道場ドローン部1号投資事業有限責任組合、千葉道場ドローン部2号投資事業有限責任組合、DRONE FUND 3号投資事業有限責任組合

運営会社：DRONE FUND 株式会社

代表パートナー：千葉 功太郎、大前 創希

所在地：東京都渋谷区恵比寿三丁目3番6号 滝澤ビル3F

設立：2017年6月（1号）、2018年8月（2号）、2020年5月（3号）

事業内容：ドローン・エアモビリティ関連スタートアップへの投資及び協業支援

ウェブサイト：<http://dronefund.vc>

**【本件に関する報道関係者様からのお問い合わせ先】**

DRONE FUND 広報担当：[pr@dronefund.vc](mailto:pr@dronefund.vc)